第５講　昭和史⑤（安定成長）

田中角栄①②内閣（1972 ～ 74 年）

日本列島改造論を唱える田中角栄が**自由民主党**総裁となり，「今太閤（いまたいこう）」「コンピューター付きブルドーザー」と呼ばれ人気を集めた。

※佐藤栄作が後継を指名しなかったことから，“三角大福（さんかくだいふく）”の４人が総裁選に立候補した。

1972 年　**日中共同声明**により日中国交正常化→台湾の中華民国とは断交

　　流通革命→スーパーのダイエーが百貨店の三越を抜き売上高１位に

1973 年　ベトナム和平協定

　　変動為替相場制に移行

　　第４次中東戦争

　　第１次石油危機〔オイルショック〕→高度経済成長終了

1974 年　「狂乱物価」の渦中に首相個人の金脈問題により総辞職

三木武夫（みきたけお）内閣（1974 ～ 76 年）

「クリーンな政治」を唱える三木武夫が**自由民主党**総裁となり組閣。

1974 年　戦後初のマイナス成長を記録→**安定成長〔低成長〕**期へ

1975 年　第１回主要先進国首脳会議〔サミット〕→フランスのランブイエ

1976 年　アメリカ上院でロッキード疑惑発生

　　新自由クラブ結成→自民党の河野（こうの）洋平らが離党

　　ロッキード事件で田中角栄前首相ら逮捕

　　『防衛計画の大綱』決定→防衛費 GNP １％枠内に

　　初の任期満了にともなう衆議院議員選挙

　　※自民党が過半数割れの敗北。「保革伯仲」状態となり総辞職。

福田赳夫(たけお)内閣（1976 ～ 78 年）

「内需拡大」を唱える福田赳夫が自由民主党総裁となり組閣。

1977 年　国民栄誉賞創設→プロ野球読売巨人軍の王貞治(おうさだはる)

1978 年　成田(なりた)空港開港

　　日中平和友好条約

　　ガイドライン〔日米防衛協力のための指針〕合意

　　首相が総裁選に敗れ総辞職

大平正芳(おおひらまさよし)①②内閣（1978 ～ 80 年）

自由民主党総裁選で，田中角栄を後ろ盾(だて)に福田赳夫を破り組閣。

※「角福戦争」が続いていた。

1979 年　国公立大学の共通一次試験開始

　　イラン革命

　　第２次石油危機

　　スリーマイル島原発事故→アメリカ

　　元号法→一世一元の制が法律化

　　第１回東京サミット

　　ソ連がアフガニスタン侵攻開始

1980 年　一般消費税導入に失敗し内閣不信任案可決

　　初の衆参ダブル選挙

　　※選挙遊説(ゆうぜい)中に大平首相が急死し総辞職。自民党が安定多数を獲得。

鈴木善幸(ぜんこう)内閣（1980 ～ 82 年）

大平派の鈴木善幸が中継ぎ的に**自由民主党**総裁となる。派閥均衡内閣。

1981 年　**第２次臨時行政調査会〔臨調〕**発足→土光敏夫(どこうとしお)会長

1982 年　臨調が専売・電電・国鉄３公社の分割・民営化などを答申

　　公職選挙法を改正し参議院議員選挙に比例代表制を導入

　　「増税なき財政再建」公約に批判が増え総裁選に出ず総辞職

中曽根康弘(やすひろ)①②③内閣（1982 ～ 87 年）

「戦後政治の総決算」を唱える実力者が，ついに**自由民主党**総裁となる。

※アメリカのレーガン大統領, イギリスのサッチャー首相と緊密な関係を結び「新自由主義」「新保守主義」の流れに乗る。

1983 年　総選挙で自民党が過半数割れ→河野洋平の新自由クラブと連立

1985 年　**JT 発足→専売公社民営化**

NTT 発足→電電公社分割・民営化

男女雇用機会均等法

日航機墜落事故

首相以下全閣僚で靖国神社公式参拝

プラザ合意→ G5〔日米英仏独〕が為替市場への協調介入に合意

円高不況（～ 87 年）

1986 年　チェルノブイリ原発事故→ソ連ウクライナ共和国

第２回東京サミット

衆参ダブル選挙で自民党が大勝

新自由クラブが解党し自民党に合流

1987 年　防衛費１％枠に代わる総額明示基準決定

ルーブル合意→ G7〔日米英仏独伊加〕が為替相場安定に合意

バブル景気スタート（～ 91 年）

JR ６＋１社開業→国鉄分割・民営化

売上税導入に失敗し総辞職

〈***Note***〉